

教宣 せぶん

松本空港 札幌便

161号で掲載した「松本空港 札幌便」の続編です。

2月20日付の信濃毎日新聞の一面トップ記事に、「松本 札幌線 存続」という大きな見出しが躍りました。日本航空が「経済合理性」の観点から9月末で廃止する方針を示していた松本空港発着の松本 札幌線について、その方針を覆したという記事です。具体的な方策は、毎日就航している松本 福岡便を減便し、その分を札幌便に振り替えるというものですが、日本航空が経営再建の一環で来年度の国内10路線廃止を発表した後、方針を転換するのは初めてのことです。存続を求める署名が15万人分も集まったことが大きな力になりました。

記事には、裏では「政治力」が働いたというようなニュアンスが出ています。また、県が札幌便存続に財政的なバックアップをするというお墨付きを与えたと記されています。純粋な草の根運動の勝利とは違うようですが、しかし、政治力が働こうが、県が動こうが、いずれにしても15万人もの署名が、政治や県を動かし、企業の「決定事項」を変えさせたことに他なりません。存続を求めるパワーがこれほど大きくならなければ、政治力も県も動かなかったはずで、存続を求めるパワーが、色んなものを突き動かし、最終的に企業の「決定」を覆させたのだと思います。やはりキーワードは「世論」です。

ある意味、私たちが社員制度存続のたたかいに勝利するための「典型」だと思います。しかし、私たちのたたかいには「札幌便存続」のように、政治力や県は動いてくれません。もちろんマスコミも大きく取り上げてくれません。私たちは草の根運動を展開してこのたたかいに臨むしかないわけですが、私たちのたたかいには強い「道理」があります。日本航空が「札幌便」を廃止しなければならなかった理由は「経営再建」でした。経営再建するためには、全国の赤字便をなんとかしなければならぬという大義がありました。私たちのたたかいではどうでしょう？経営再建どころか、会社は大きな黒字を出しています。会社都合で制度を閉ざそうと考えるなら、その制度下で働いている者がこんなに大きな不利益を被って良いのかという道理です。この道理には3月26日に「判決」が与えられようとしています。この「判決」を手に、判例をもとに業務を展開している企業、法令順守を経営方針のトップに掲げる企業に、私たちはさらなるたたかいを挑むこととなります。

私たちのたたかいは「札幌便存続」と比較して、あるものも、ないものもあります。あるものだけでも十分に勝算はあります。政治力も、地方自治体も、マスコミも動かない草の根運動が、世論を巻き込んで勝利するところを見せようではありませんか。